

インド金融政策(6月) ～主要政策金利は据え置き、インフレ見通しを引き下げ～

2017年6月8日

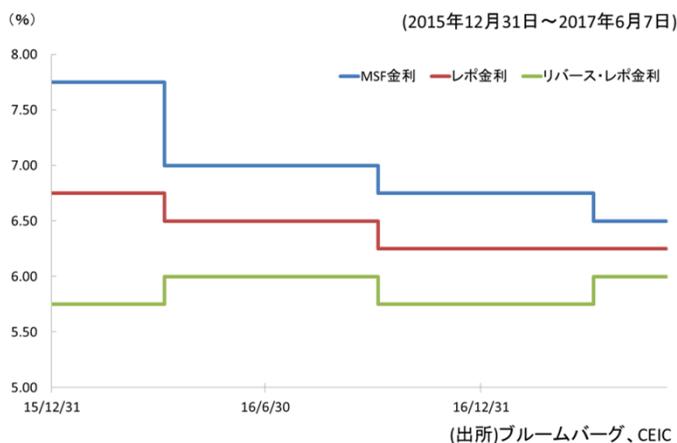
お伝えしたいポイント

- RBI(インド準備銀行)は主要政策金利を据え置きました。
- RBIは物価見通しを大幅に引き下げました。
- インド経済は堅調な成長が継続する見通しです。

<RBIは主要政策金利を据え置き>

6月7日(現地、以下同じ)に開催された金融政策決定会合において、RBIは主要政策金利であるレポ金利を6.25%に据え置きました。また、LAF(流動性調整ファシリティ)コリドーにつきましても、RBIは下限となるリバース・レポ金利を6.00%に、上限となるMSF(貸付ファシリティ)金利を6.50%にそれぞれ据え置いたため、LAFコリドーの幅にも変更はありませんでした。こうした政策判断は、現在のインフレ率が3%程度で推移し、RBIの中期的なインフレ目標を満たしていることによるもので、事前の市場予想通りの結果でした。

主要政策金利の推移



<RBIは物価見通しを大幅に引き下げ>

RBIは今回の金融政策決定会合の声明文において物価見通しを大幅に引き下げ、2017-18年度前半の見通しは2.0～3.5%(前回は4.5%)、2017-18年度後半の見通しは3.5～4.5%(前回は5.0%)としました。引き下げの理由としてRBIは、豆類などの穀物や石油製品の値下がりを受けて4月のインフレ率(消費者物価指数)が前年同月比2.99%(3月は同3.89%)へと急低下し、今後もインフレ圧力の低下が続く可能性が高まったことを挙げています。

インフレ率の推移



当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

今回の声明文でRBIは、前回までのインフレ警戒的な論調から一転してデフレを警戒するような論調へと変化したことから、将来的な追加金融緩和の可能性が生じてきました。今後発表される5月および6月の消費者物価上昇率が引き続き弱含んだことが確認されれば、8月の金融政策決定会合にて0.25%ポイント程度の利下げが行われることも想定されます。

<インド経済は堅調な成長が継続>

RBIは2017-18年度GVA(実質粗付加価値)成長率見通しについて、前回の年率7.4%から同7.3%へとわずかに引き下げましたが、流通紙幣の回復に伴う個人消費の持ち直しや、銀行の貸出金利の低下、予算執行に伴う景気の押し上げ効果などが、今後の経済成長を促進するとの見方について変更はなく、引き続き堅調な経済成長が予想されています。

加えて、7月1日からはGST(物品・サービス税)がインド全土で導入される予定となっており、複雑な間接税体系の簡素化や各州間の物流の円滑化と輸送コストの大幅減を通じて、企業の事業環境は大幅に改善することが見込まれ、投資および輸出増による経済成長率の押し上げ効果が期待されます。

モディ首相の強いリーダーシップの下、景気と構造改革に配慮した経済政策が期待されるインドは今後も高成長が期待できる新興国として、長期にわたり有望な投資先であり続けるとみています。

以上

<ご参考> 当社の関連リサーチ

下記のリサーチでは、直近のインドに関するテーマやその背景などをお伝えしています。

インドは政策金利の据え置きを決定～（2017年4月10日）

<http://bit.ly/2oZgpJM>

ファンドマネージャーの運用ノート インド出張報告(2017年3月)～世界中の投資家から注目を集めるインドへ～（2017年3月30日）

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170330_1.html

高成長を確認したインド ～モディ首相のリーダーシップ下で、着実に進む構造改革と成長戦略～（2017年3月2日）

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170302_1.html

インド政府が予算案を発表～息の長い成長を目指す～（2017年2月3日）

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170203_2.html



<ガンディー塩の行進>

デリーにある塩の行進像。1930年にマハトマ・ガンディーとその支持者は、イギリスの塩の専売に反対するための抗議運動として約380kmの行進を行なった。この抗議運動はインドのイギリスからの独立運動において重要な転換点となった。

（大和投資信託撮影）

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会